

台風・大雨災害の支援充実を 屋根の補修支援など

たけだ議員ら 衆参災害特委

たけだ良介参院議員と畑野君枝衆院議員は1日、衆参両院の災害対策特別委員会の閉会中審査で、9月の台風15号・17号と8月の九州北部大雨で被害を受けた住家の再建・補修、農家や中小企業への支援の充実を求めました。

たけだ氏は、家屋が半壊か一部損壊では支援制度が大きく違っていると指摘。住家の被害認定を弾力的



に行うよう周知した事務連絡(9月20日付)で、「半壊に至らない」と判定

するケースが具体的に挙げられていること示し、「(建物への)飛来物の突き刺さりや貫通痕、ガラスの破損といった被害があれば半壊以上と認定されるか」と質しました。内閣府の青柳一郎政策統括官は、一つでも該当すれば半壊以上になりうると答えました。また、自治体が瓦屋根の補修費を

支援する場合に国が支援費の9割を負担する制度について、「瓦屋根だけでなく、耐震性の向上に役立つ別の素材で修繕する場合も対象にするべきだ」と質問。国土交通省の真鍋純住宅局長は「耐震性の向上が図られる場合は対象となりうる」と述べました。

ジェンダー平等を学び語り合うつどい 岐阜市 もとむら議員

もとむら伸子衆院議員は9月29日、岐阜県の党県委員会と民青同盟県委員会が開いた「ジェンダー平等を学び語り合うつどい」に参加し

ました。

もとむら氏は、ジェンダーとは女性だから家事を、男性だから仕事をしなければならぬという性的な役割分業が歴史的、文化的につくられてきたものの1つだと指摘。党の政策で性別に関係なく、個人の尊厳が大切にされ、一人ひとりの可能性が花開くジェンダー平等社会の実現をめざしていることや、今年成立した改定女性活躍推進法、改定男女雇用均等法の意義と問題点などを紹介しました。

高木光弘県書記長、山越徹岐阜市委員長も訴えました。もとむら議員らはシール投票を呼び掛け、9割を超える人が10%実施は困ると回答しました。弁士の訴えに「トヨタ自動車が消費税1円も払っていないって本当ですか」(女子高生)、「いま共産党しか信用できません。頑張ってください」(女性)などの声が寄せられました。

10%強行に抗議 消費税減税を求める宣伝



各地で「消費税10%強行に抗議」「5%に戻せ」と訴える宣伝が行われ、国会議員・比例候補も参加しました。もとむら伸子衆院議員は、党岐阜県委員会が行った岐阜駅前での宣伝に参加、



名古屋市東区で島津前議員



党岐阜地区委員会は「今後、3カ月に1回の割合で、ジェンダー平等のつどいを開催していきたい」と語りました。